

2024年3月期 決算説明会



株式会社エーアンドエーマテリアル

2024年6月11日

証券コード
5391

1

2024年3月期 決算実績

2

2025年3月期 業績予想

3

2026中期経営計画

売上高

41,282百万円

対前年増減率
+5.3%



営業利益

2,318百万円

対前年増減率
+55.7%



当期純利益

2,699百万円

対前年増減率
+189.9%



売上高 +2,082 百万円

営業利益 +829 百万円

当期純利益 +1,768 百万円

増加 要因	価格改定効果 (+822百万円)	価格改定効果 (+822百万円)	不動産売却益 (+1,436百万円)
	売上拡大等 (+1,260百万円)	売上拡大等 (+393百万円)	投資有価証券売却益 (+38百万円)
減少 要因		人件費増加 (△182百万円)	石綿健康障害補償金 (△134百万円)
		販管費増加 (△204百万円)	

(単位：百万円)

	2023年 3月期 (実績)	2024年 3月期 (計画)	2024年 3月期 (実績)	対前年 増減額	対前年 増減率	対計画 増減額	対計画 増減率
売上高	39,200	40,000	41,282	+2,082	+5.3%	+1,282	+3.2%
営業利益	1,489	1,900	2,318	+829	+55.7%	+418	+22.0%
経常利益	1,453	1,800	2,403	+950	+65.4%	+603	+33.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	931	2,100	2,699	+1,768	+189.9%	+599	+28.5%
売上高営業利益率	3.8%	4.8%	5.6%	+1.8%	—	+0.8%	—
R O E	5.6%	12.1%	15.2%	+9.6%	—	+3.1%	—
1株当たりの 配当金	45円	50円	50円	+5円	—	0円	—

2024年3月期 セグメント別業績概要

(単位：百万円)

		2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	対前年 増減額	対前年 増減率
建材事業	売上高	16,370	17,585	+1,215	+7.4%
	営業利益	1,823	2,640	+817	+44.8%
工業製品事業	売上高	22,774	23,637	+863	+3.8%
	営業利益	994	1,153	+159	+16.1%
その他・調整	売上高	56	60	+4	+7.1%
	営業利益	△1,328	△1,475	△148	△11.1%

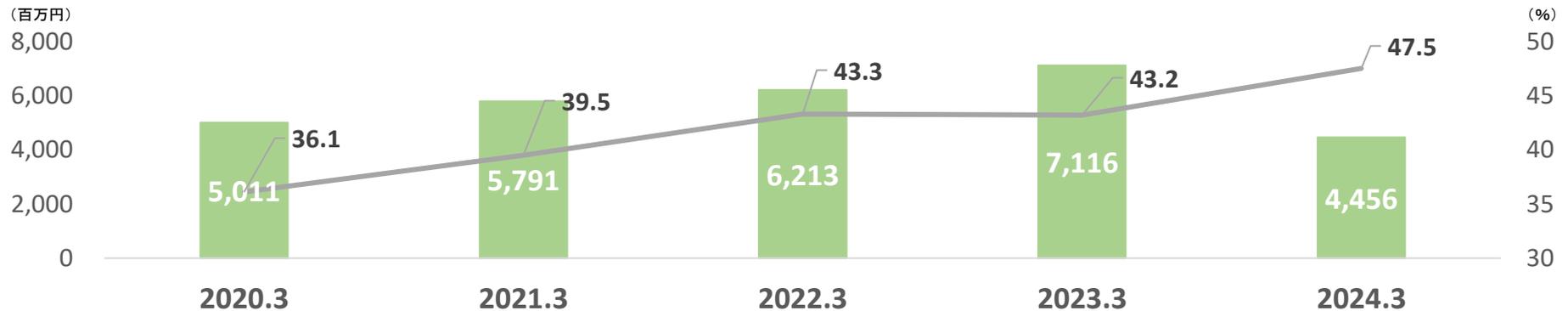
2024年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	23年3月末	24年3月末	増減
流動資産	19,006	20,288	+1,282
現預金	2,046	2,570	+524
売掛債権	12,714	13,205	+491
棚卸資産	3,218	3,250	+32
その他	1,028	1,263	+235
固定資産	19,173	19,664	+491
有形固定資産	17,822	18,068	+246
無形固定資産	441	481	+40
その他	910	1,115	+205
資産 計	38,179	39,952	+1,773

	23年3月末	24年3月末	増減
流動負債	15,327	14,928	△ 389
仕入債務	6,482	7,352	+870
短期借入金	7,061	4,456	△ 2,605
その他	1,784	3,120	+1,336
固定負債	6,350	6,091	△ 259
長期借入金	55	0	△ 55
その他	6,295	6,091	△ 204
負債 計	21,677	21,019	△ 658
純資産 計	16,502	18,933	+2,431

有利子負債および自己資本比率の推移



1**2024年3月期 決算実績****2****2025年3月期 業績予想****3****2026中期経営計画**

売上高

43,000百万円

対前年増減率
+4.2%



営業利益

2,500百万円

対前年増減率
+7.8%



当期純利益

1,300百万円

対前年増減率
▲51.8%



売上高 +1,718 百万円

営業利益 +182 百万円

当期純利益 ▲1,399 百万円

増加 要因	価格改定効果 (+109百万円)	価格改定効果 (+109百万円)	
	売上拡大等 (+1,609百万円)	売上拡大等 (+622百万円)	
減少 要因		人件費増加 (△376百万円)	不動産売却益 (△1,436百万円)
		販管費増加 (△175百万円)	投資有価証券売却益 (△38百万円)

2025年3月期 業績予想

(単位：百万円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (予想)	増減額	増減率
売上高	41,282	43,000	+1,718	+4.2%
営業利益	2,318	2,500	+182	+7.8%
経常利益	2,403	2,450	+47	+2.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,699	1,300	△1,399	△51.8%
売上高営業利益率	5.6%	7.8%	+2.2%	—
ROE	15.2%	6.6%	△8.6%	—
1株当たりの 配当金	50円	60円	+10円	—

2025年3月期 セグメント別業績予想

(単位：百万円)

		2024年 3月期 (実績)	2025年 3月期 (予想)	増減額	増減率	主な増減理由
建材事業	売上高	17,584	18,619	+1,035	+5.9%	<ul style="list-style-type: none"> 市場規模拡大による出荷の増加 建材製品の価格改定 大型再開発による工事物件の増加
	営業利益	2,640	3,033	+393	+14.9%	
工業製品事業	売上高	23,637	24,321	+684	+2.9%	<ul style="list-style-type: none"> LNG燃料タンク保冷工事完工増 産業機械分野における新規顧客開拓 自動車部品海外向け需要の回復
	営業利益	1,154	1,274	+120	+10.4%	
その他・調整	売上高	59	60	+1	+1.7%	
	営業利益	△1,476	△1,807	△331	△22.4%	

PBRの推移及び株主還元

PBR（株価純資産倍率）及び株価の推移

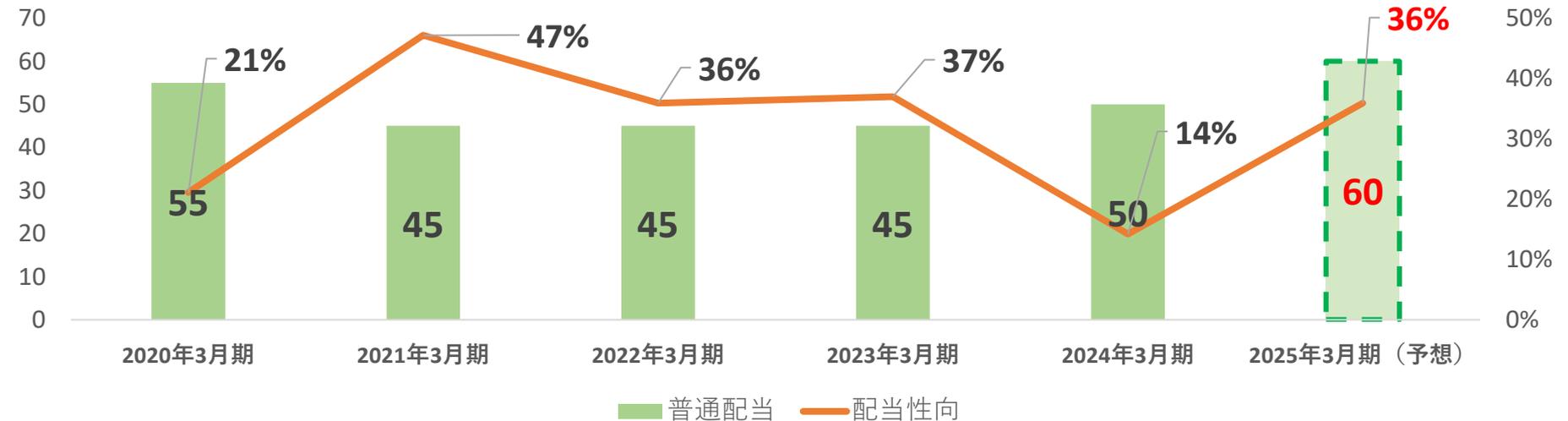
(単位：円)



— PBR — 株価

配当金及び配当性向の推移

(単位：円)



■ 普通配当 — 配当性向

2024年度は事業拡大を目的とした投資及び増配を優先的に実施

1**2024年3月期 決算実績****2****2025年3月期 業績予想****3****2026中期経営計画**

当社グループを取り巻く環境と業界の動向

政治・規制 Political

適用猶予事業に関する時間外
労働上限規制開始

カーボンニュートラル

ダイバーシティの推進

ウクライナ、ガザ地区等での紛争問題

社会 Social



建設

2024年問題
労働力不足

プラント

非化石エネ需要
改修・改造需要

船舶

CO₂排出量削減
世界市場は拡大

鉄鋼

脱炭素
資源燃料高騰

自動車

EV普及の加速
自動運転技術

経済 Economic

中国経済の減速

物価高による消費下押し

人手不足による設備投資の遅延

生成AIの活用

自動運転技術

技術 Technological

予測困難な事業環境に適応し、それを乗り越えて成長することを目指します

Vision2033における2026中期経営計画の位置づけ

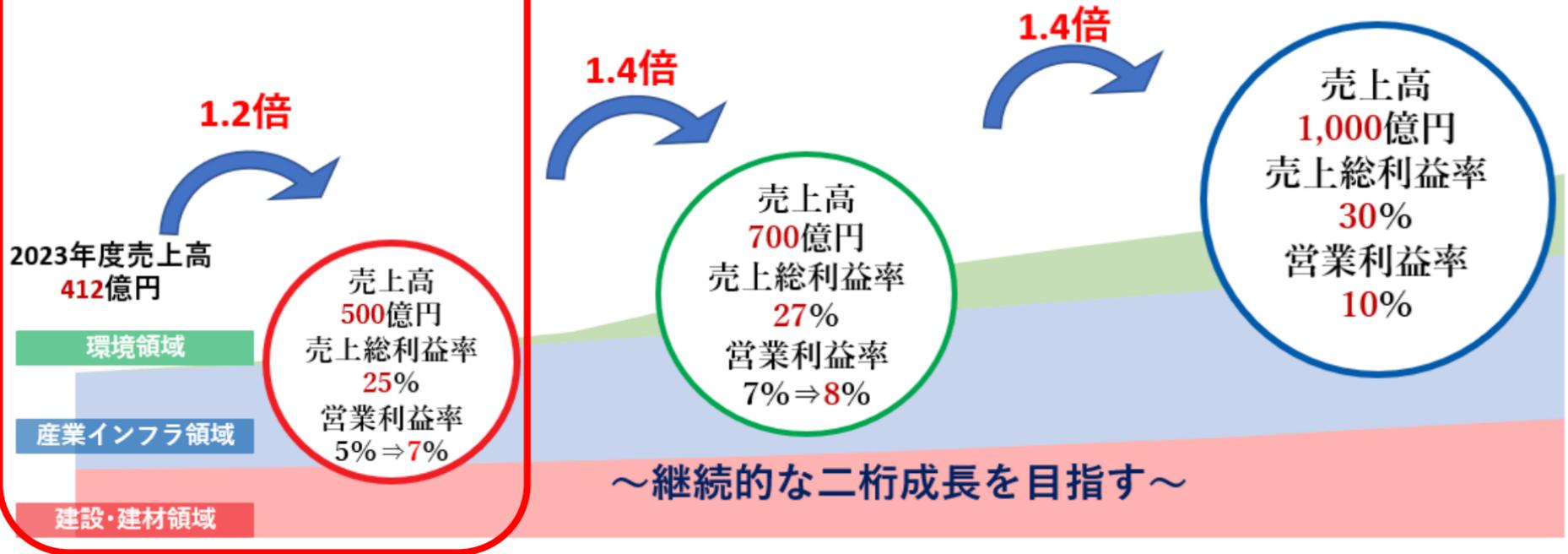
Vision2033：地球の未来を“CREATE” ～Create the Future Earth～

1st Stage：挑戦と変革
(2024年度-2026年度)

2nd Stage：成長
(2027年度-2029年度)

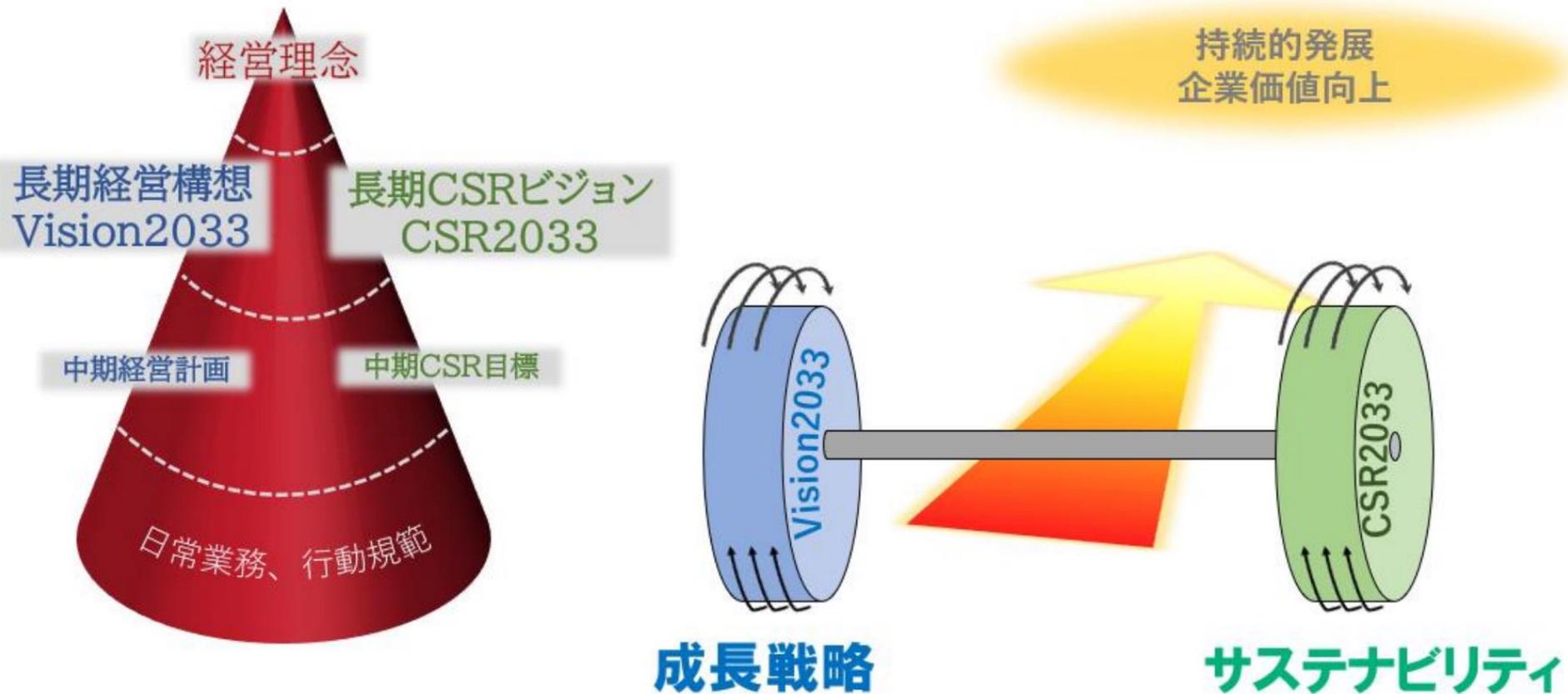
3rd Stage：創造
(2030年度-2033年度)

2024年度 2025年度 2026年度 2027年度 2028年度 2029年度 2030年度 2031年度 2032年度 2033年度



サステナビリティへの取り組み

2026中期経営計画においては、主要施策に掲げた成長戦略とCSR2033のESG課題への取り組みを相乗的に推進します



サステナビリティへの取り組み

E 環境分野の活動目標

サステナビリティ方針 取り組み課題	CSR2033長期目標および2026年度までの活動目標
気候変動への対応に向けたGHG削減	2033年度の当社グループCO2売上高原単位を2013年度比50%削減する (2026年度目標：2013年度比40%削減する)
循環型社会に向けた産業廃棄物の削減	事業活動に伴う廃棄物の再生利用率96%以上 (2026年度目標：再生利用率85%以上)
>> 気候変動に対する戦略	ISOの維持管理を充実させ、積極的な開示を実施する
	水資源の適正利用を推進する
	コピー用紙を2023年度比60%削減する (2026年度目標：2023年度比20%削減する)
	年1製品以上の環境配慮型製品の開発

サステナビリティへの取り組み

S 社会分野の活動目標

サステナビリティ方針 取り組み課題	CSR2033長期目標および2026年度までの活動目標
快適な職場づくりと ダイバーシティの推進	人権方針の制定およびそれに基づく事業活動の推進 2026年度までにくるみん認定を取得 健康経営優良法人の認定取得 正社員における女性比率30%以上（2026年度目標：20%以上） 管理職における女性比率10%以上（2026年度目標：5%以上）
サプライチェーン マネジメント	サステナブル調達方針の制定と運用 調達先のサステナブル調達方針への適合状況を評価する仕組みの構築
顧客に対する責任と 信頼関係の構築	新たな製品・工事・サービスの市場への投入
地域社会との コミュニケーション	各事業場の社会貢献活動推進 地域環境保護のためのコミュニケーション活動推進

サステナビリティへの取り組み

ガバナンス分野の活動目標

サステナビリティ方針 取り組み課題	CSR2033長期目標および2026年度までの活動目標
ガバナンス強化	東証プライム市場の上場基準に適合するガバナンス体制の維持継続
	社外取締役 1 / 3 以上の確保（維持継続）
	女性役員の選任（取締役、監査役 各 1 名以上の選任）
腐敗防止	腐敗防止を含むコンプライアンス基本方針の整備と運用
	ヘルプライン制度の利用実績開示（実効性向上への取り組み）

2026中期経営計画の主要施策

2026中期経営計画は、Vision2033の達成に向けた 1st Stage として「挑戦と変革」をキーワードに、従来からある仕事の仕組み、やり方を変えていく期間と位置づけ、3つの主要施策を中心に、グループ一丸となって取り組んでいきます

主要施策

- I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大
- II. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大
- III. DX基盤整備による業務改革の実現

2026中期経営計画の主要施策

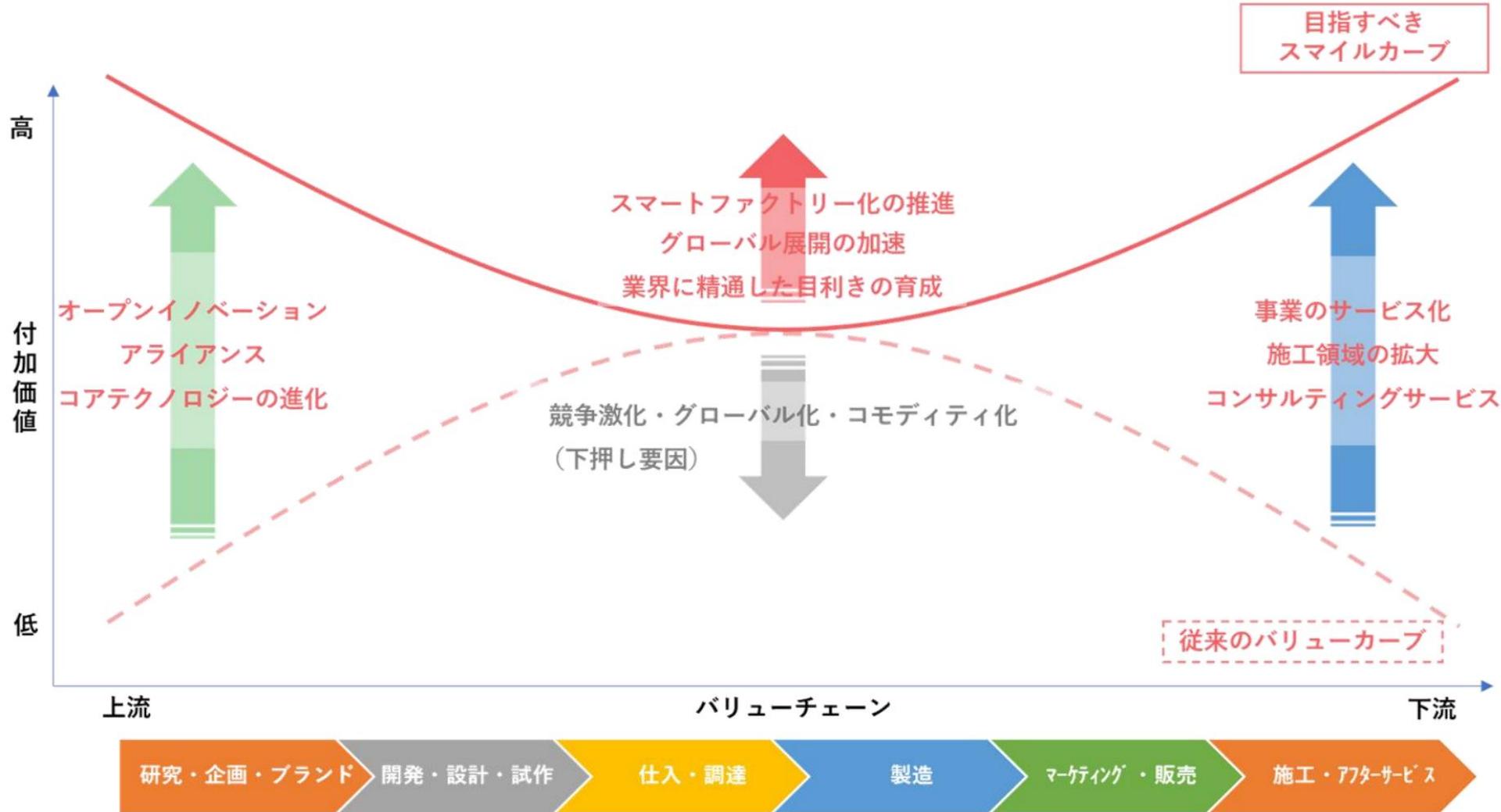
I. 新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

メーカーとしての材販にこだわらず、グループ全体を通じて新たなビジネスモデルの創造に挑むと共に、企業価値向上に向けたコーポレートブランドの確立への取り組みを推進します

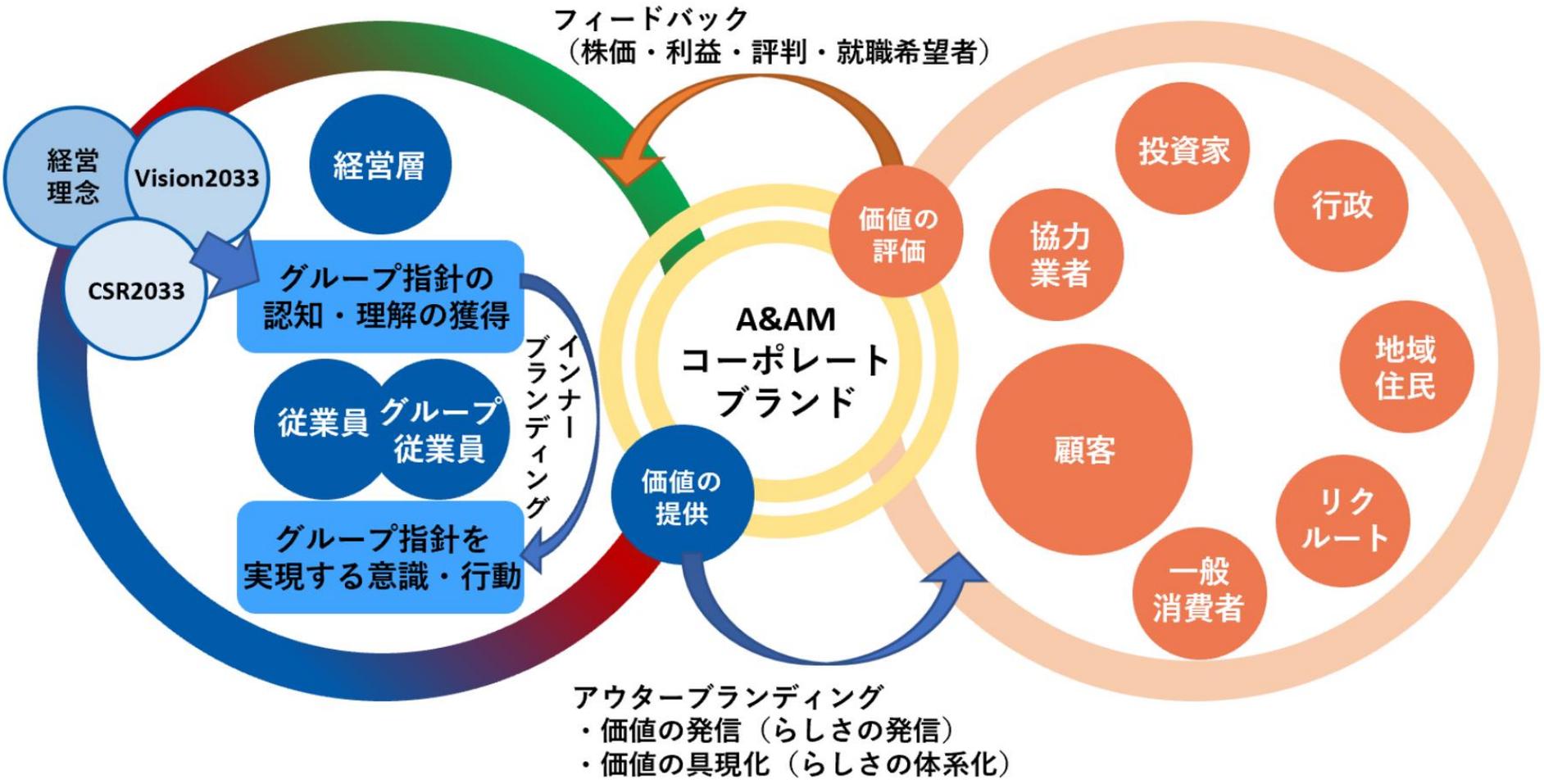
<取り組み>

- ・グループ連携強化による新バリューチェーンの創出
- ・既存事業と環境領域における新ビジネスモデルの構築
- ・研究開発機能の進化による技術力のブランディング
- ・SNSを活用した積極的な情報発信とステークホルダーコミュニケーションの強化
- ・市場評価と期待成長率の改善によるPBRの向上

新たなバリューチェーンのイメージ

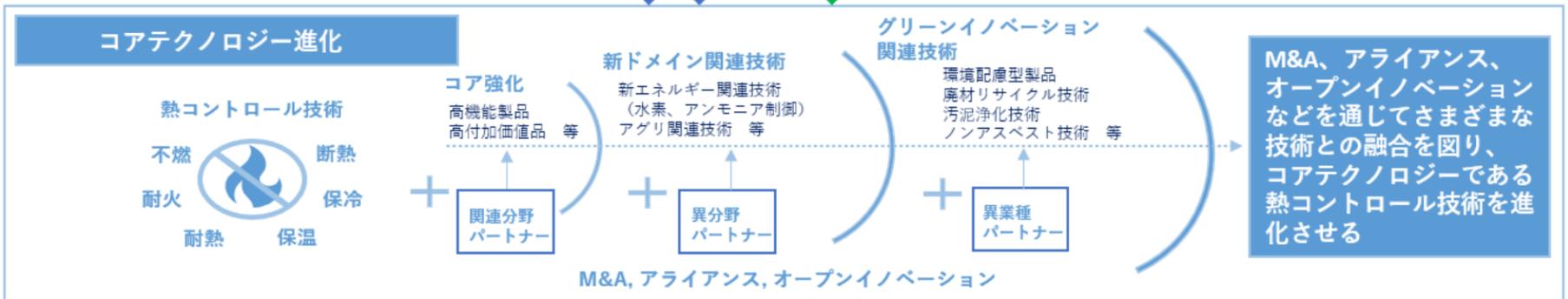
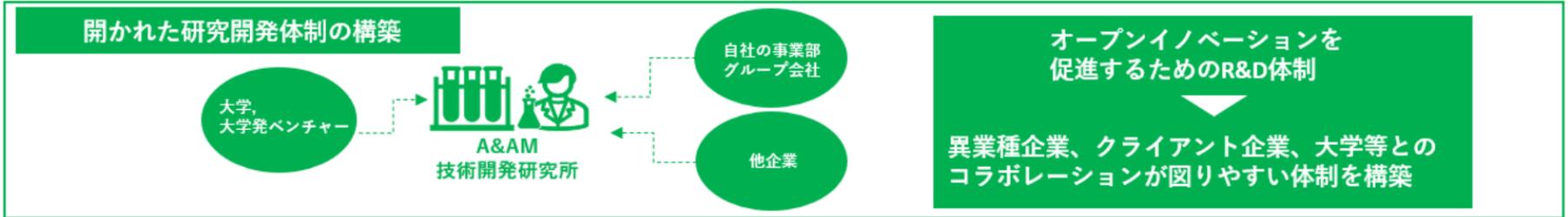


コーポレートブランド確立に向けた活動イメージ



研究開発機能の進化を目指して

現在は年間約5億円規模となっている開発投資を
2026年度には1.5倍まで増強し研究開発機能の進化に取り組みます



2026中期経営計画の主要施策

Ⅱ. 戦略的M&Aによる事業規模の拡大

事業規模拡大に向けた垂直統合を軸に、新規事業の核となるM&Aに積極的な取り組みを展開し、2026年度には少なくとも売上高30億円、営業利益2億円以上の積上げ達成を目指します

<取り組み>

- ・ 既存事業における戦略的事業統合の推進
- ・ バリューチェーン強化に向けた買収先の選定
- ・ 環境事業進出の核となる提携先の探索
- ・ M&A対応力強化に向けた体制づくり

2026中期経営計画の主要施策

Ⅲ. DX基盤整備による業務改革の実現

更新期を迎える基幹システムの整備に合わせ、これまでに導入したITツールの最適化を図ると共に、日常業務における“作業”の低減と更なるペーパーレス化の推進により業務改革を実現します

< 取り組み >

- ・ 基幹システムの更新をベースとした業務改革の推進
- ・ グループ連携強化に資する情報基盤の整備
- ・ ビッグデータやAIを活用したデータ駆動型意思決定ツールによる経営判断の効率化
- ・ 工場におけるワークスマートファクトリーの具現化

スマートファクトリー化の推進

Vision2033：地球の未来を“CREATE”～Create the Future Earth～

2023 中期経営計画

1st Stage：挑戦と変革
(2024年度-2026年度)

2nd Stage：成長
(2027年度-2029年度)

3rd Stage：創造
(2030年度-2033年度)

～2024.03

2025.03

2026.03

2027.03

2028.03

2029.03

2030.03

2031.03

2032.03

2033.03

2034.03

次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する

環境事業への**挑戦**と事業のサービス化への**変革**

M&A・研究開発事業領域拡大によるグローバル&グループ価値経営での**成長**

3ドメイン×ワンストップソリューションで地球の未来に貢献する新たな事業ブランド価値を**創造**

AS-IS

現在の生産体制

- ・各工場が独立
- ・一部製造工程の自動化
- ・手書き日報
- ・ルールによる安全確保

Work Smart Factory

働く人にとってのスマートファクトリー

- ・現場改善/5 S 推進
- ・安全装置の強化
- ・製造記録の電子化

Process Smart Factory

生産工程のスマートファクトリー

- ・データ解析に基づく生産計画
- ・検品の自動化
- ・工場内運搬の自動化
- ・製造の自動化/省力化

Value Smart Factory

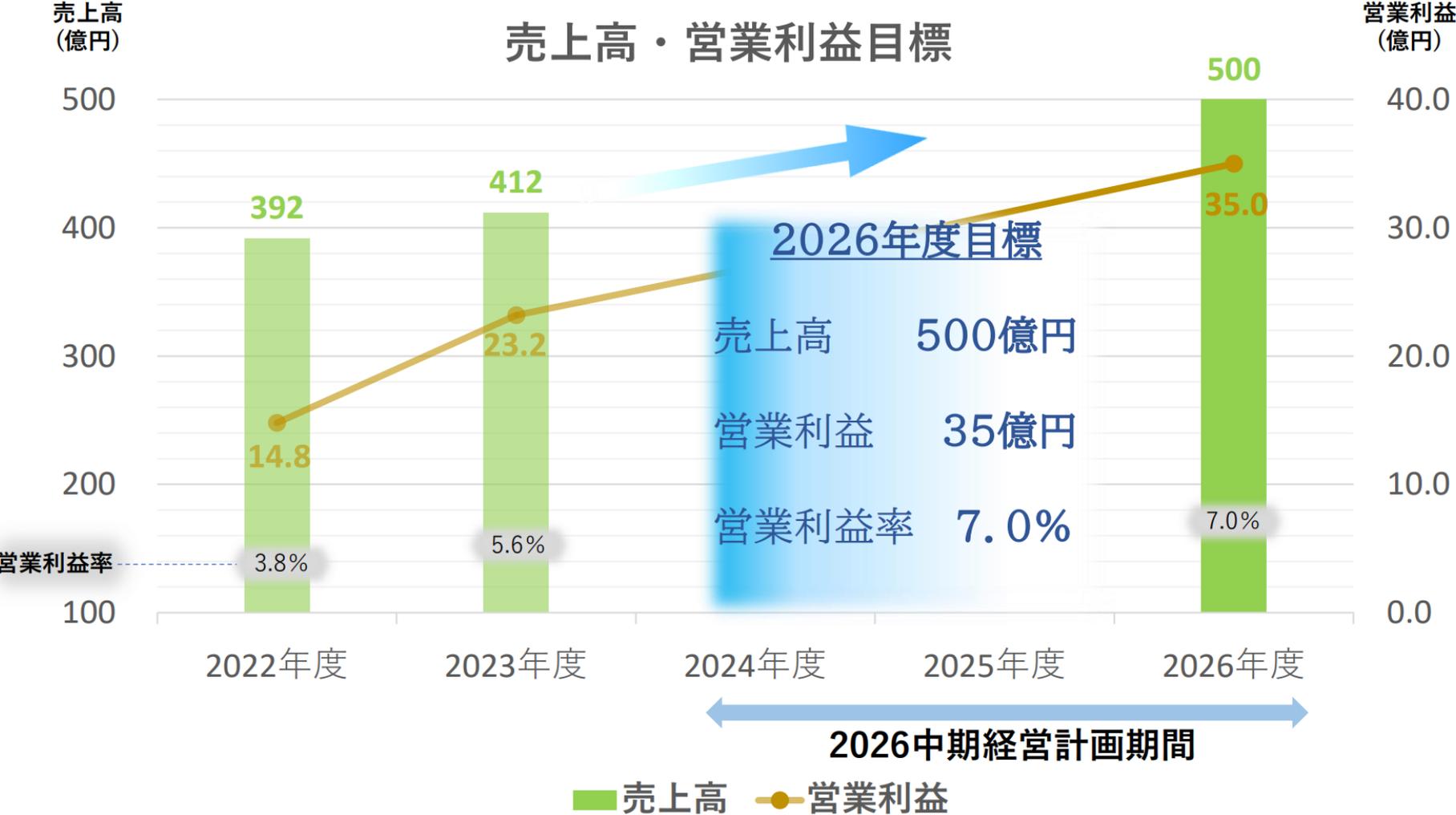
顧客価値のスマートファクトリー

- ・顧客ニーズの見える化
- ・研究開発のためのデータ分析強化
- ・各市場に特化した製品開発

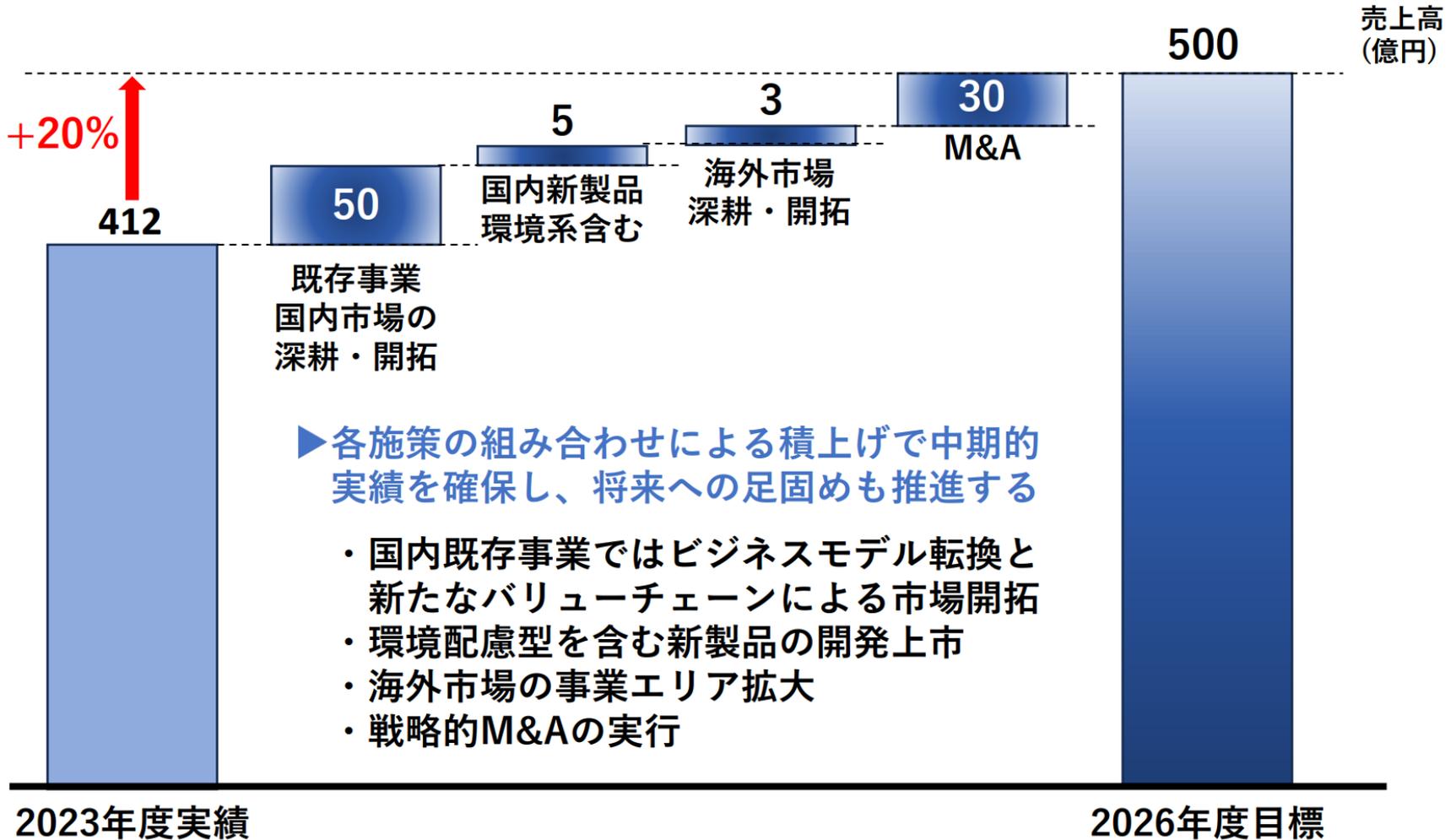
2026年中期経営計画

2026中期経営計画 数値目標

売上高・営業利益目標



2026中期経営計画における事業の拡大



PBR（株価純資産倍率）向上への取り組み

PBR = ROE（自己資本利益率）× PER（株価収益率）の関係から
PER向上のための市場評価および期待成長率の改善に取り組む

資本市場との対話の推進による 市場評価の改善

- ▶ IR戦略の推進
 - ・株主との対話の強化
 - ・統合報告書発行による情報伝達の“質”の向上
 - ・信頼されるコーポレートブランドの確立
- ▶ サステナビリティ経営の強化
 - ・カーボンニュートラルの推進
 - ・バリューチェーンにおける人権尊重の徹底
 - ・CSR2033への取り組み加速

事業領域の拡大等による 期待成長率の改善

- ▶ 収益力の向上
 - ・新たなビジネスモデルによる収益構造の改善
- ▶ 事業拡大策の推進
 - ・M&Aによる事業規模の拡大
 - ・環境領域への事業展開
- ▶ 海外への事業展開
 - ・台湾事業を足掛かりとした韓国、中国への展開加速

キャッシュ・フローアロケーション

キャッシュ・フロー
アロケーション
に関する方針

- ・ ありたい姿を実現するために、成長投資とサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先する
- ・ 株主還元のための原資は、内部留保および営業キャッシュ・フローを基本とする

株主還元方針

- ・ 配当性向40%を基準とする
- ・ 余剰資金の累積が生じた場合には、機動的に自己株式の買入れなどを実施する

営業キャッシュ・フロー 3年間の累計 70億～80億円の創出
+ 借入金増加額 40億～60億円 ⇒ 合計 110～140億円

設備投資30億～45億円		開発関連 15億～20億円	M&A関連投資 30～50億円	人財投資 5億円	株主還元 15億～20億円
環境関連 10億～15億円	DX関連 5億～15億円				
(保守管理等 10億～15億円)					

ご視聴ありがとうございました



株式会社 エーアンドエー マテリアル

質疑応答



株式会社 エーアンドエー マテリアル